

## 平成21年中の東京消防庁管内の災害動向等

## 《火災》

- 1 火災件数は5,601件で、前年に比べ162件(2.8%)減少
- 2 火災による死者は129人で、前年に比べ1人(0.8%)増加
- 3 焼損床面積は30,679㎡で、前年に比べ4,191㎡(12.0%)減少
- 4 出火原因は、「放火(疑いを含む)」、「たばこ」、「ガステーブル等」の順(26年間変わらず)

## 《救助》

- 1 救助件数は22,096件で、前年に比べ43件(0.2%)減少
- 2 救助人員は19,880人で、前年に比べ120人(0.6%)増加

## 《危険排除等》

危険排除等件数は6,148件で、前年に比べ241件(3.8%)減少

## 《救護活動》

救護活動件数は144,259件で、前年に比べ6,289件(4.6%)増加

## 《消防団》

- 1 特別区内消防団の活動件数は50,563件で、前年度に比べ4,793件(10.5%)増加
- 2 活動人員は395,612人で、前年度に比べ9,899人(2.6%)の増加

## 《救急》

- 1 救急出動件数は655,631件で、前年に比べ2,371件(0.4%)増加
- 2 救急搬送人員は581,358人で、前年に比べ1,724人(0.3%)減少

## 《予防業務》

- 1 消防同意事務処理件数は43,051件で、2,460件(5.4%)減少
- 2 立入検査実施件数は59,758件で、前年度に比べ29,323件(32.9%)減少

## 《警戒》

消防特別警戒の実施回数は2,370件で、前年に比べ283件(13.6%)増加

## 《防火管理・広報業務》

- 1 防火防災管理講習修了者数は52,240人で、前年に比べ9,813人(23.1%)増加
- 2 防災センター要員講習受講者数は11,971人で、前年度に比べ3,496人(41.3%)増加
- 3 防火防災教育訓練の訓練対象別参加者数は1,296,451人で、前年度に比べ73,552人(6.0%)増加

## 《平成21年の災害状況》

火災件数	5,601件 (15.35件)	→	危険排除等件数	6,148件 (16.84件)	→
火災による死者	129人 (0.35人)	→	救護活動件数	144,259件 (395.23件)	→
焼損床面積	30,679㎡ (84.05㎡)	↘	救急出動件数	655,631件 (1,796.25件)	→
救助出動件数	22,096件 (60.54件)	→	救急搬送人員	581,358人 (1,592.76人)	→
救助人員	19,880人 (54.47人)	→			

※( )内は1日あたりの状況を示しています。また、前年に比べ5%以上増加したものは↗、減少したものは↘、±5%以内のものは→を付記しています。

### 1 火災の現況と最近の動向

#### (1) 火災の状況

平成21年中の東京消防庁管内（東久留米市、稲城市及び島しょを除いた東京都全域）の火災状況は、表1のとおりです。

火災件数は、平成16年から5年連続減少し、前年と比べて162件減少していますが、火災による死者は1人増加し129人となっています。

また、過去10年間の火災件数、焼損床面積、火災による死者の状況は図1のとおりです。

〔関連：第18, 19表〕

これらの火災に出場した消防職員、消防団員及び消防車両等の延べ数は、表2のとおりです。

〔関連：第38, 46, 47, 50表〕

表1 火災の状況

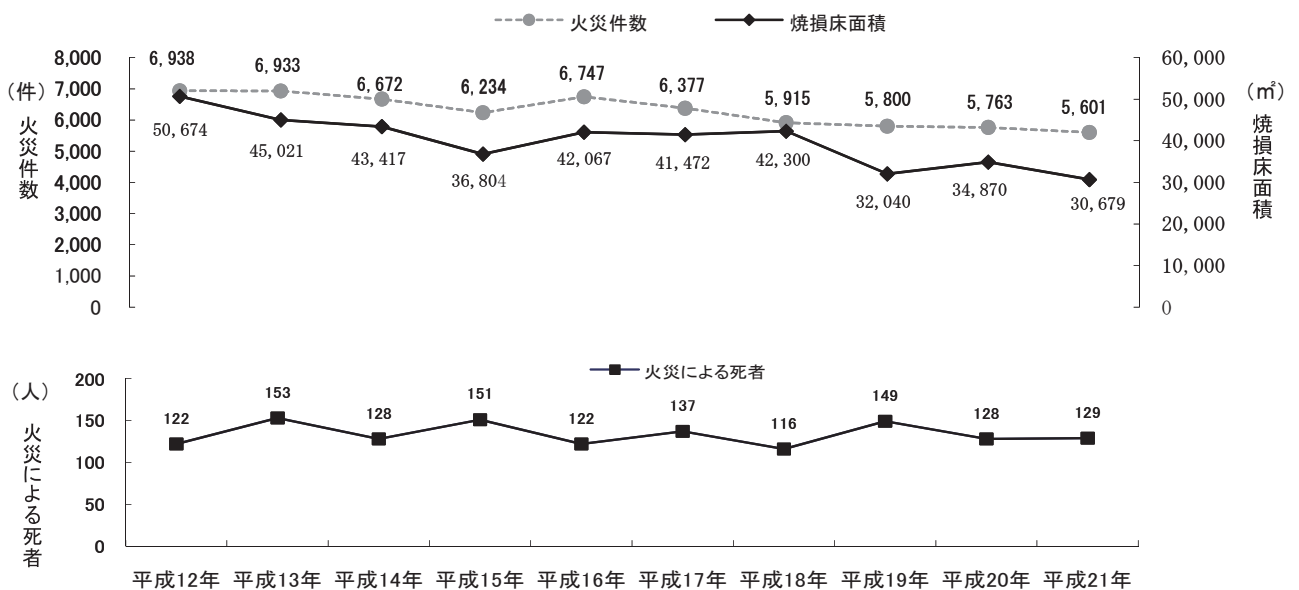
	平成21年	前年比
火災件数	5,601件	▲162件
建物	3,493件	▲238件
林野	0件	▲6件
車両	455件	15件
船舶	5件	2件
航空機	-	-
その他	1,645件	63件
治外法権	3件	2件
管外からの延焼火災	-	-
火災による死者	129人	1人
火災による負傷者	1,025人	▲162人
焼損床面積	30,679㎡	▲4,191㎡
焼損棟数	4,187棟	▲247棟
り災世帯数	3,154世帯	▲283世帯
損害額(円)	6,419,440,003円	▲2,932,926,959円

注. ▲はマイナスを示します。

表2 主な消防車両等、消防職員及び消防団員の火災出場状況

区分	出場延べ数	区分	出場延べ数
ポンプ車	30,590台	はしご車	3,708台
化学車	2,371台	ヘリコプター	128機
救助車	2,991台	消防艇	39艇
指揮隊車	6,066台	消防職員	178,581人
救急車	801台	消防団員	11,867人

図1 火災件数、焼損床面積、火災による死者の推移



(2) 火災による死者及び負傷者の状況

平成21年中の火災による死者及び負傷者の状況は、表3、表4のとおりです。

また、火災による死者(自損行為を除く)と高齢者(65歳以上)の死者の推移を示したものが図2となります。

火災による死者は、前年と比較して1人増加しています。また、火災による負傷者は、前年と比較して162人減少しています。

[関連：第32表]

表3 火災による死傷者数

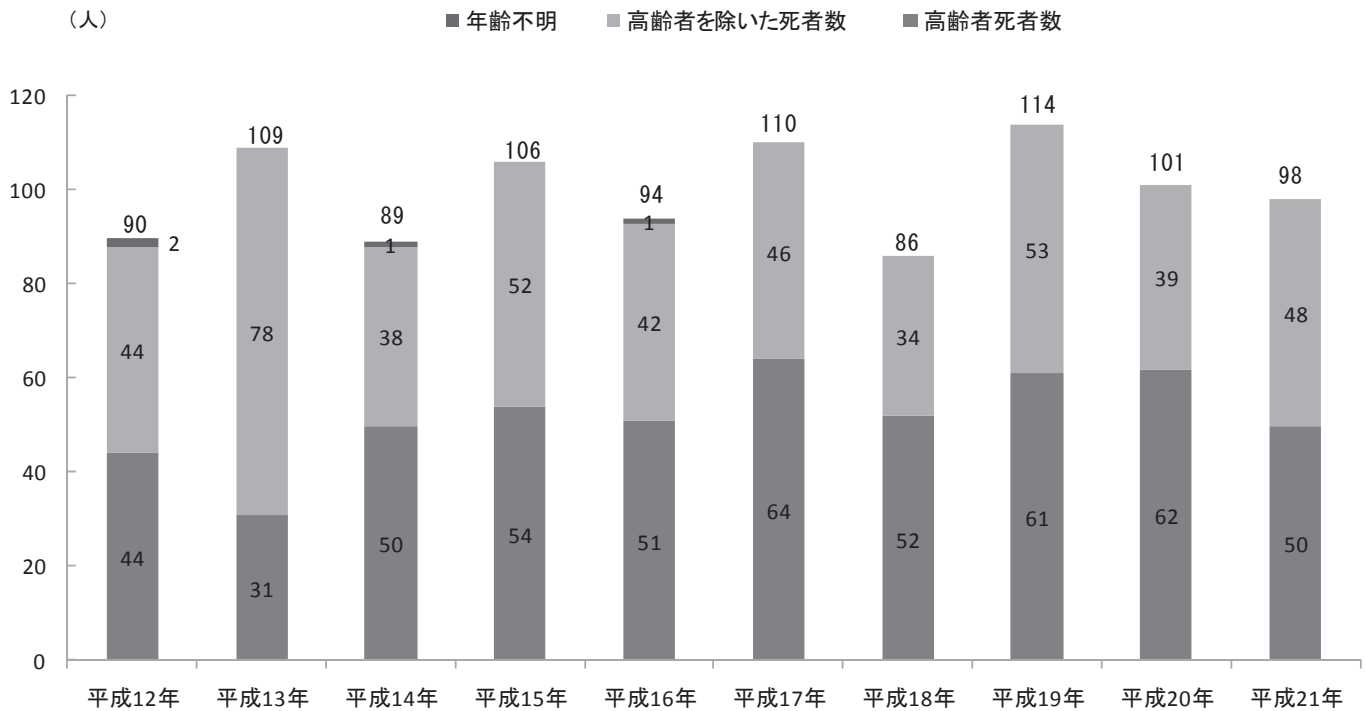
	死 者	負 傷 者
自 損 行 為 を 除 く	98人(▲3)	1,005人(▲161)
自 損 行 為	31人( 4)	20人(▲1)
合 計	129人( 1)	1,025人(▲162)

注 ( )内は、前年との比較(増減)を表しています。

表4 負傷者の受傷程度別内訳

		平 成 2 1 年	前 年 比
負 傷 者		1,025人	▲162人
内 訳	重 篤	30人	4人
	重 症	108人	▲4人
	中 等 症	239人	▲8人
	軽 症	648人	▲154人

図2 火災による死者と高齢者の死者の推移(自損行為を除く)



### (3) 出火原因の状況

主な出火原因を表5及び図3からみると、最も多いのが、「放火(疑いを含む)」となっています。

前年に比べ26件増加しており、昭和52年以降33年間連続で出火原因の第1位となっています。

また、全火災に占める割合は、32.8%となっています。〔関連：第33表〕

放火以外の出火原因は、「たばこ」、「ガステーブル等」、「火遊び」、「大型ガスこんろ」の順となっています。「たばこ」が出火原因となった火災は、前年と比べ52件、一昨年と比べ165件の減少となっています。

表5 主な出火原因の状況

出火原因	平成21年	前年	比
放火(疑いを含む)	1,835件		26件
たばこ	769件		▲52件
ガステーブル等	544件		▲39件
火遊び	153件		▲15件
大型ガスこんろ	109件		12件
電気ストーブ	105件		▲8件
ライター	74件		6件
溶接器	68件		▲2件
ロウソク	62件		▲9件

図3 平成21年中の出火原因の状況

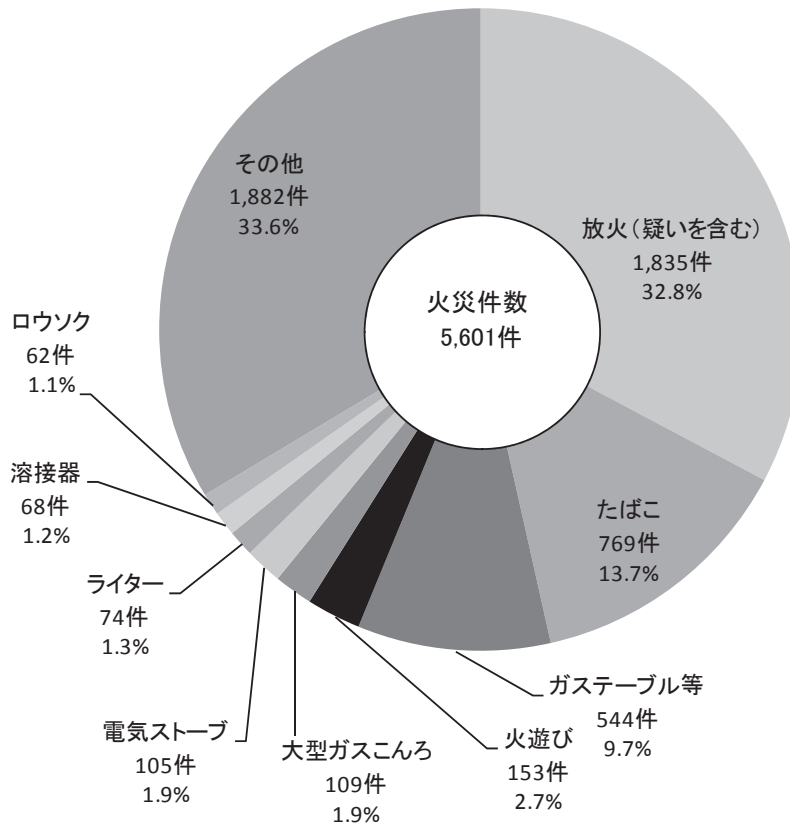


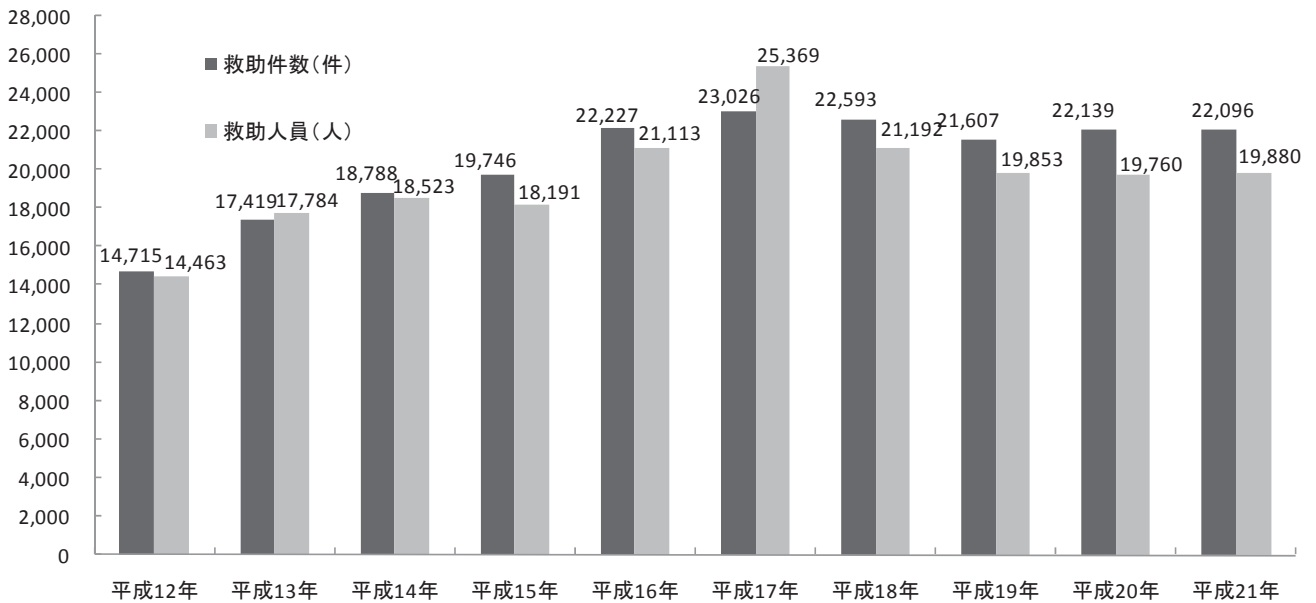
表6 過去10年間の主な出火原因の状況

	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年
1位	放火(疑いを含む)	放火(疑いを含む)	放火(疑いを含む)	放火(疑いを含む)	放火(疑いを含む)	放火(疑いを含む)	放火(疑いを含む)	放火(疑いを含む)	放火(疑いを含む)	放火(疑いを含む)
2位	たばこ	たばこ	たばこ	たばこ	たばこ	たばこ	たばこ	たばこ	たばこ	たばこ
3位	ガスこんろ	ガスこんろ	ガスこんろ	ガスこんろ	ガスこんろ	ガスこんろ	ガステーブル等	ガステーブル等	ガステーブル等	ガステーブル等
4位	火遊び	火遊び	火遊び	火遊び	火遊び	火遊び	火遊び	火遊び	火遊び	火遊び
5位	たき火	たき火	たき火	たき火	たき火	電気ストーブ	たき火	大型ガスこんろ	電気ストーブ	大型ガスこんろ

## 2 救助活動状況

過去10年間の救助件数及び救助人員の状況は、図4のとおりです。平成21年中の救助件数及び救助人員は、前年と比べてほぼ横ばいです。〔関連：第40,41表〕

図4 救助件数及び救助人員



平成21年中の救助件数を事故種別ごとにみると、図5のとおり「建物・工作物」、「交通」の順となっており、この2区分で救助件数の約9割を占めています。また、救助人員の状況についてみると、図6のとおり同様に「建物・工作物」、「交通」の順となっており、この2区分で救助人員の約9割を占めています。

図5 救助件数の状況

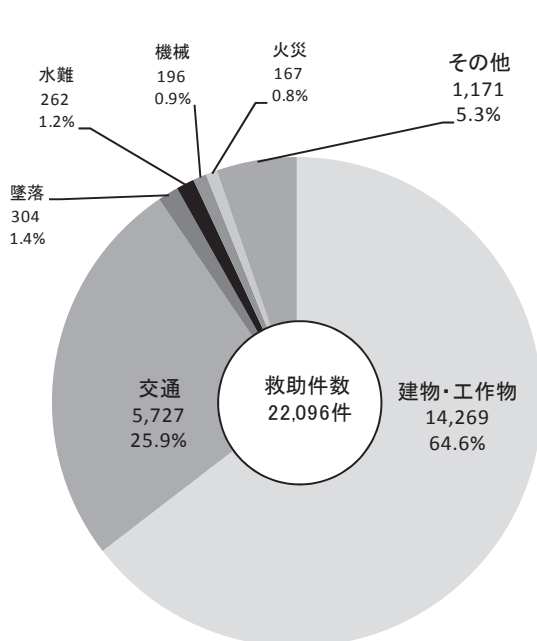
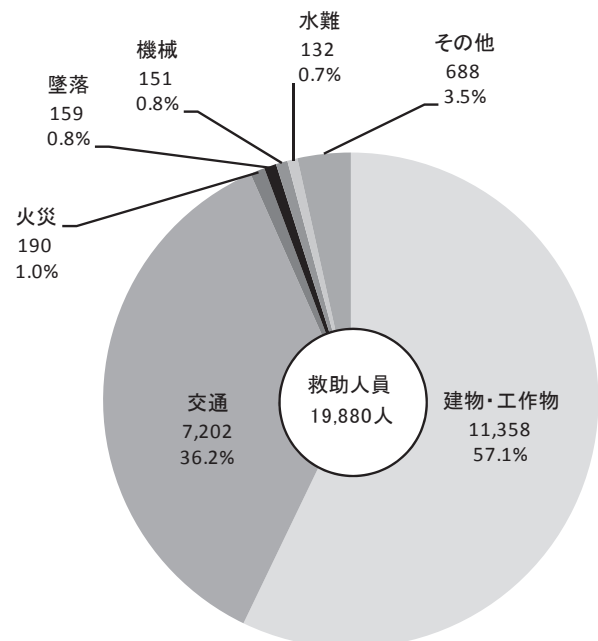


図6 救助人員の状況



### 3 危険排除等の状況

危険排除等とは、危険物や毒劇物等の化学物質などが漏えい・流出した場合等に、応急的措置（油処理剤等）を行い、火災の発生防止や人的被害の軽減を図ることや、自然現象による人的危険を排除するなどの消防活動をいいます。

主な分類として危険排除、応急措置、警戒等に分けられます。平成21年の危険排除等活動について図示すると図7となります。全出場件数の約6割を占める危険排除を種別でみると、交通事故によりガソリン等が流出した「危険物」、「ガス」、「火気取扱」、「毒物劇物」、「異臭等」、「電気」の順となっています。

また、これらの危険排除等を含む様々な消防活動には表7のように、消防車両等、ヘリコプター、消防艇が出場しています。〔関連：第42表〕

図7 危険排除等の状況

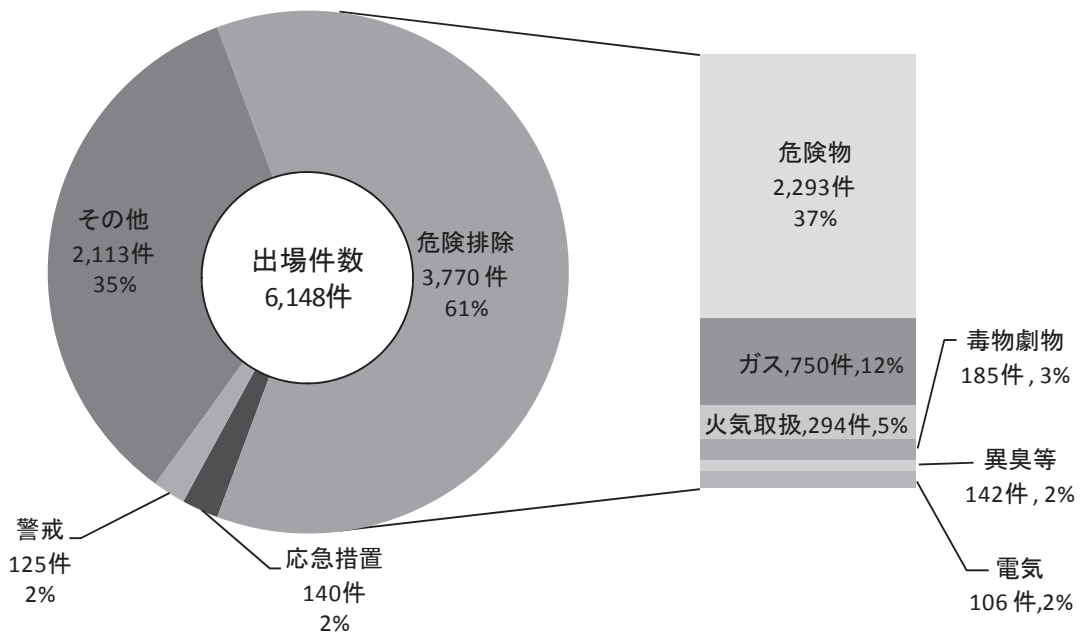


表7 車両別出場状況

ポンプ車	化学車	指揮隊車	ヘリコプター	消防艇	その他の車両	出場人員
7,447台	1,008台	4,082台	4機	24艇	3,434台	70,687人

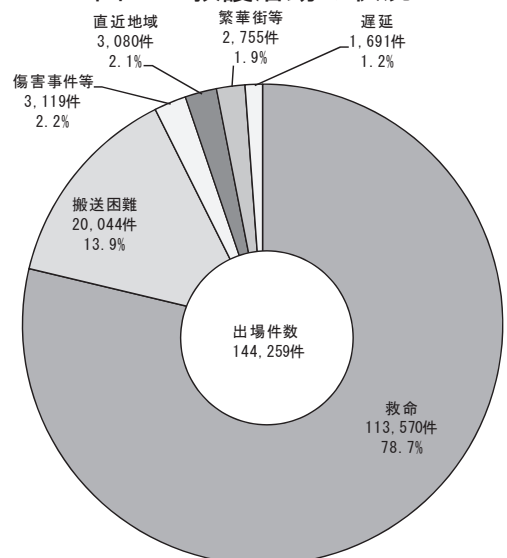
### 4 救護活動の状況

救護活動は、必要に応じてポンプ小隊等が救急現場に出場し、救急小隊と連携して傷病者の救出、救護処置を迅速かつ確実に行う活動のことです。

平成21年中は、救急出場の約4.5回に1回の割合で出場したことになります。

救護活動の区分を見ると「救命」、「搬送困難」、「傷害事件等」の順となります。〔関連：第45表〕

図8 救護活動の状況



## 5 消防団の活動状況

東京消防庁が事務を受け持つ特別区内の消防団は、各消防署の管轄区域単位に設置され、地域の住民が主体となって組織されています。〔関連：第49表〕

消防団は、火災、水災等に出場し消防隊と連携して活動するほか、花火大会や祭礼等の催し物における災害の未然防止のため、予防警戒業務も実施し地域に密着した活動をおこなっています。

また、消防団員としての知識・技術の向上のための教育訓練、更に災害に備えて可搬ポンプ積載車等の機械整備を行っています。

表8 消防団の現況

団	分団	団員(内女性団員)
58団	439団	15,228人(2,305人)

図9 消防団の活動状況（活動回数）

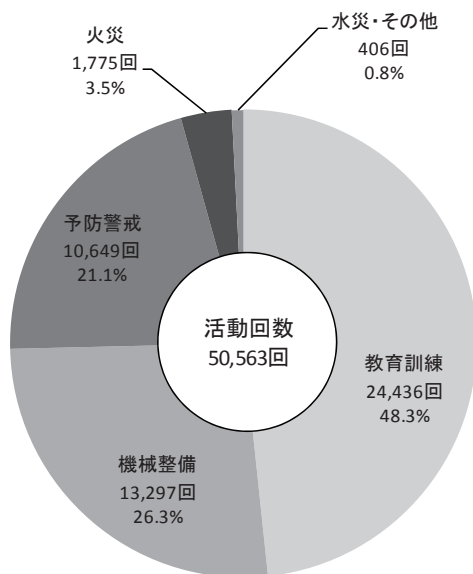
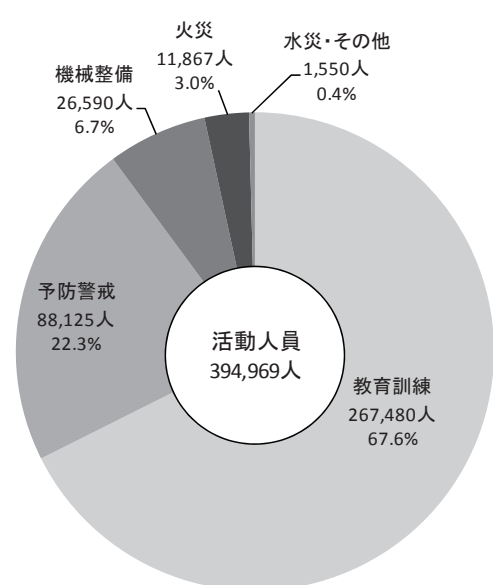


図10 消防団の活動状況（活動人員）



## 6 救急活動状況

### (1) 救急出場状況

救急出場件数は、前年に比べ0.4%増加、搬送人員は0.3%の減少となっております。〔関連：第52, 55表〕

救急隊1隊の一日あたりの平均出場件数は7.8件で、48秒に1回の割合で救急出場があり、都民19人に1人の割合(管内人口あたり)で救急要請していることとなります。

表9 救急出場等の状況

	平成21年	前年比
救急出場件数	655,631件	2,371件
搬送人員	581,358人	▲1,724人
1日の平均出場件数	1,796件	11件

図11 救急出場件数及び搬送人員の推移

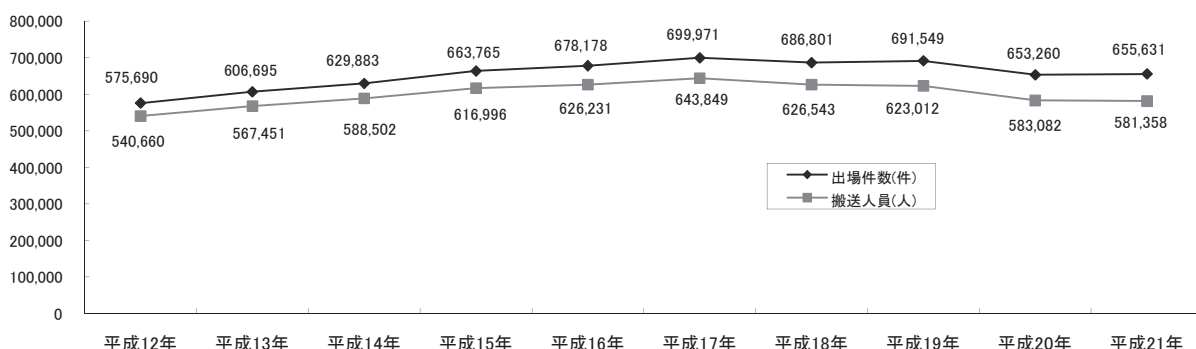
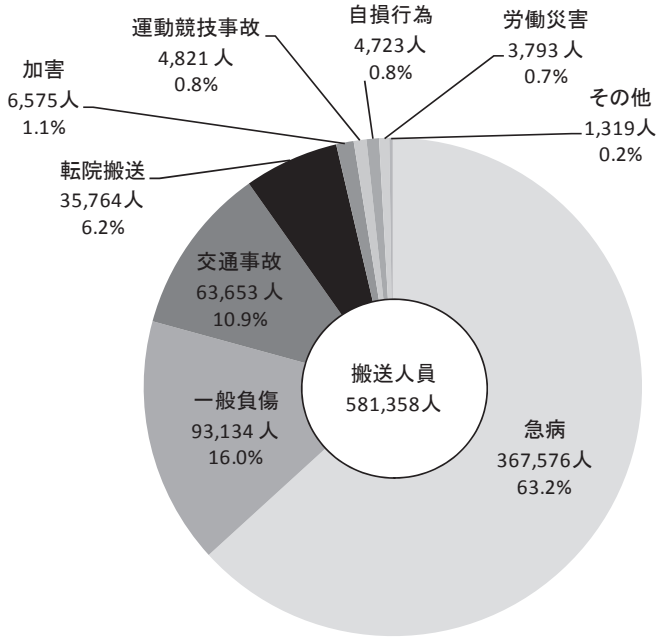


図12 事故種別搬送人員



(2) 搬送人員の状況

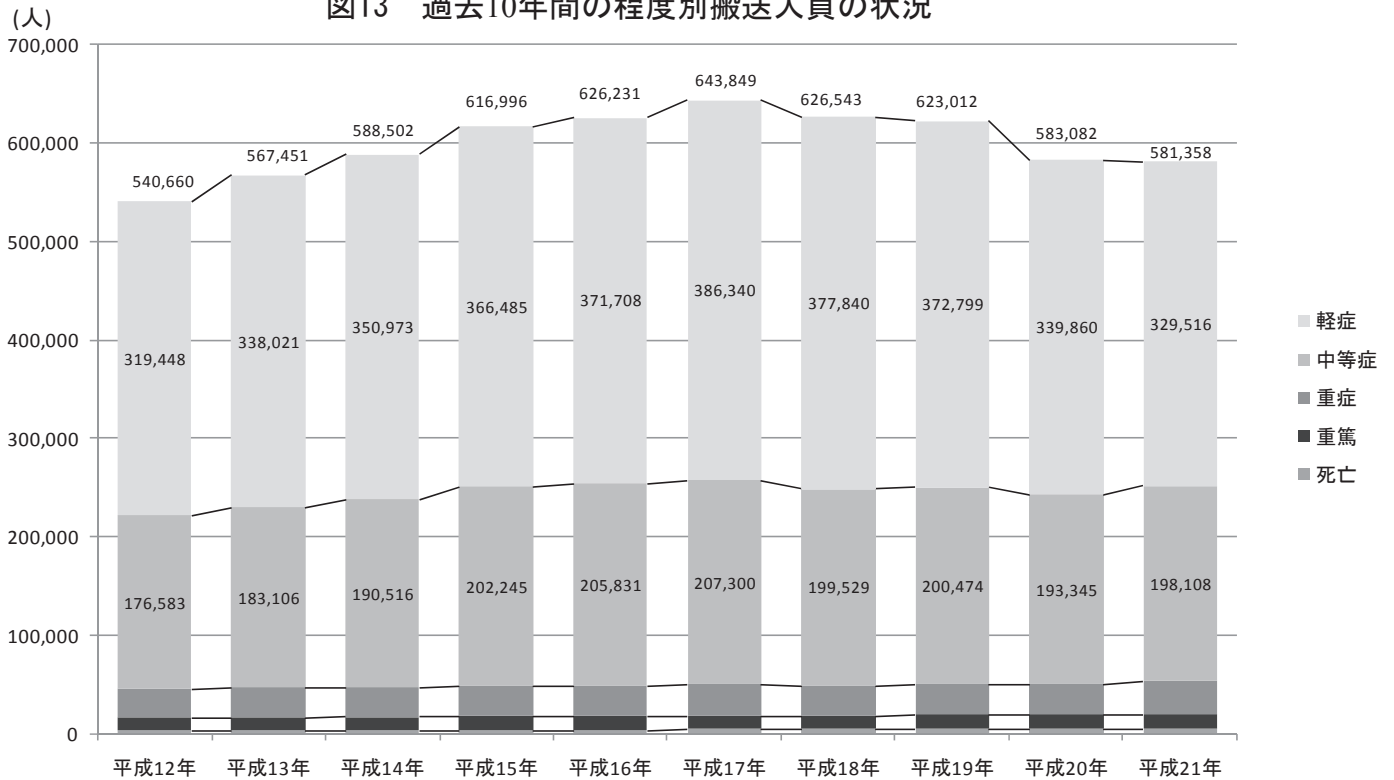
事故種別をみると「急病」が最も多く、次いで「一般負傷」、「交通事故」となっており、これらの合計で事故種別全体の約9割を占めています。

搬送人員を程度別（収容医療機関の医師による初診時程度別）で示すと表10となります。搬送人員の約9割は、「軽症」と「中等症」で占められています。  
〔関連：55表〕

表10 程度別搬送人員の状況

	平成21年	前年比
死亡	4,821人 (0.8%)	▲300人
重篤	14,507人 (2.5%)	▲96人
重症	34,406人 (5.9%)	3,653人
中等症	198,108人(34.1%)	4,763人
軽症	329,516人(56.7%)	▲10,344人
合計	581,358人 (100%)	▲1,724人

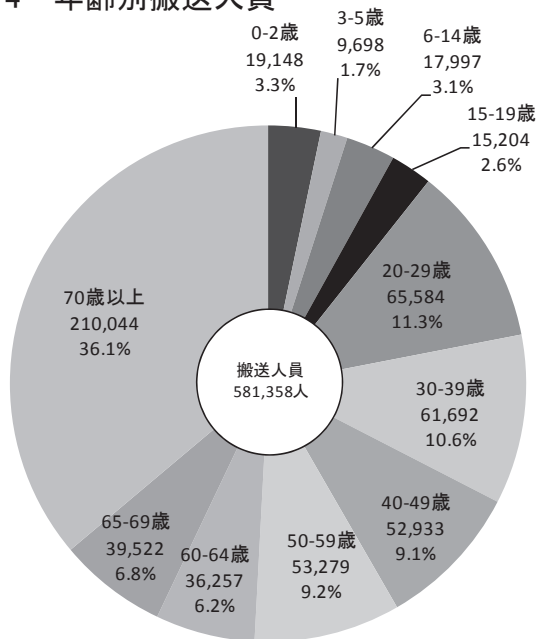
図13 過去10年間の程度別搬送人員の状況



過去10年間の程度別搬送人員を見ると、図13のとおりとなります。中等症以上の搬送人員はほぼ横ばいとなっていますが、軽症者は平成17年をピークに平成21年まで4年連続の減少となっています。



図14 年齢別搬送人員



搬送人員を年齢構成別でみると図14となります。65歳以上の高齢者が全搬送人員の約4割を占めています。

特に70歳以上の高齢者は、全搬送人員の36.1%を占めています。

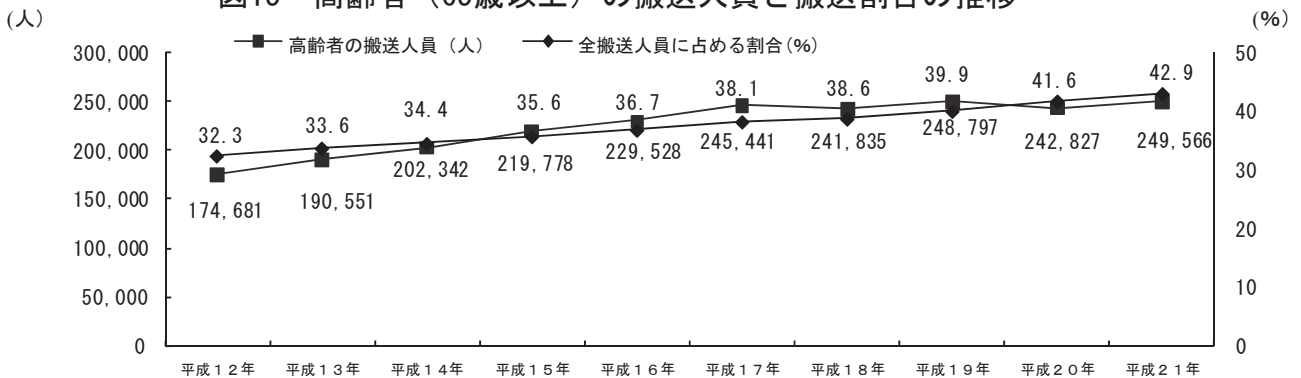
また、65歳以上の高齢者について過去10年の搬送人員及び全搬送人員に占める割合は図15となり、搬送人員、割合ともに増加しています。

高齢化社会の進行により、今後も高齢者の搬送人員は更に多くなることが予想されます。  
〔関連：55表〕

表11 男女別搬送人員の状況

	搬送人員	前年比
男性	309,593人(53.3%)	▲1,730人
女性	271,765人(46.7%)	6人
合計	581,358人(100.0%)	▲1,724人

図15 高齢者（65歳以上）の搬送人員と搬送割合の推移



(3) 都民等による応急手当の実施状況

応急手当を実施した 都民等は11,309人となっています。その処置内容は、「心臓マッサージ」が最も多く、次いで「創傷・止血」、「観察・測定等」、「保温・冷却」の順となります。

応急手当の実施者別でみると、「医療従事者」が最も多く、次いで「家族」、「第三者（通行人等）」、「福祉関係者」、「集客施設等関係者」の順となります。〔関連：第57表〕

図16 都民等の応急手当実施状況（処置別）

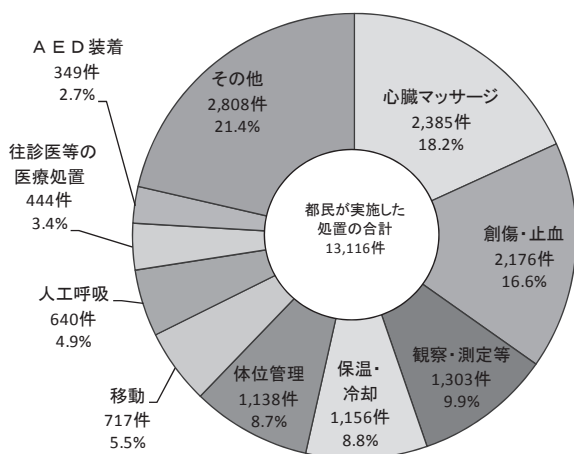
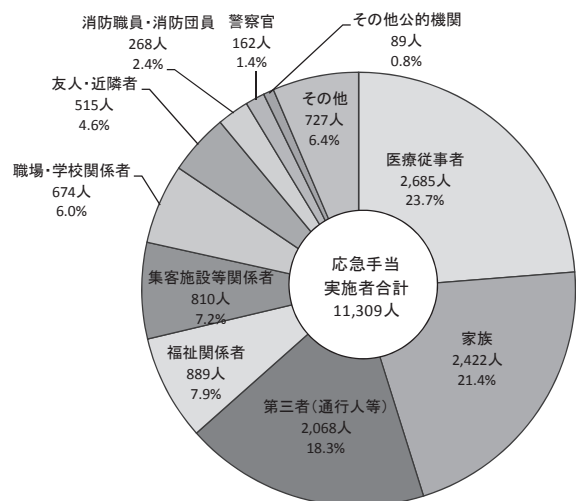


図17 都民等の応急手当実施状況（実施者別）



※平成21年4月より1人の傷病者に対して、複数名が都民処置を実施した場合は、4名まで都民処置実施者として計上している。  
平成21年4月より1人の傷病者に対して、複数の都民処置がなされた場合は、処置者1名につき3つの処置まで都民処置として計上している。

#### (4) 東京消防庁救急相談センターの受付状況

東京消防庁では、真に救急車を必要とする都民の方々に対して、適切かつ効果的に救急隊が対応できる体制を構築するため、平成19年6月1日に東京消防庁救急相談センターの運用を開始しました。

東京消防庁救急相談センター受付状況を取扱いの対応別に示すと表12となります。〔関連：第62表〕

平成21年中の救急相談件数は平成20年中に比べ18,732件（54.8%）増加しています。

表12 過去3年間の東京消防庁救急相談センター受付状況

	計	医療機関 案内	救急相談	相談前救急 要請 注1	かけ直し 依頼 注2	その他
平成19年※	155,885	139,685	14,422	287	1,485	6
平成20年	279,084	238,531	34,208	1,085	5,234	26
平成21年	313,908	251,599	52,940	1,262	8,093	14

注1 「相談前救急要請」とは、利用者の要請や聴取内容等に応じて、救急相談を担当する看護師に電話を接続する前に救急要請に至った件数を表します。

注2 「かけ直し依頼」とは、救急相談を担当する看護師が相談対応中のため、新たな相談に対応することができないことから、利用者に対してかけ直すように依頼した件数を表します。

※ 平成19年6月1日（金）9時00分の運用開始から集計したものです。

平成20年及び平成21年の救急相談の内訳は図18及び図19のとおりです。  
発熱（小児）及び発熱の相談件数が平成20年中に比べ、2倍以上に増加しています。

図18 平成20年中救急相談の内訳（件数）

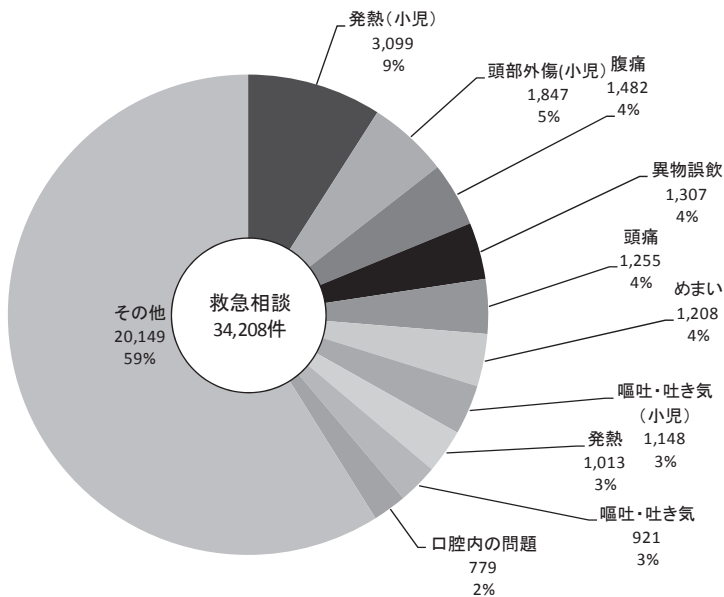
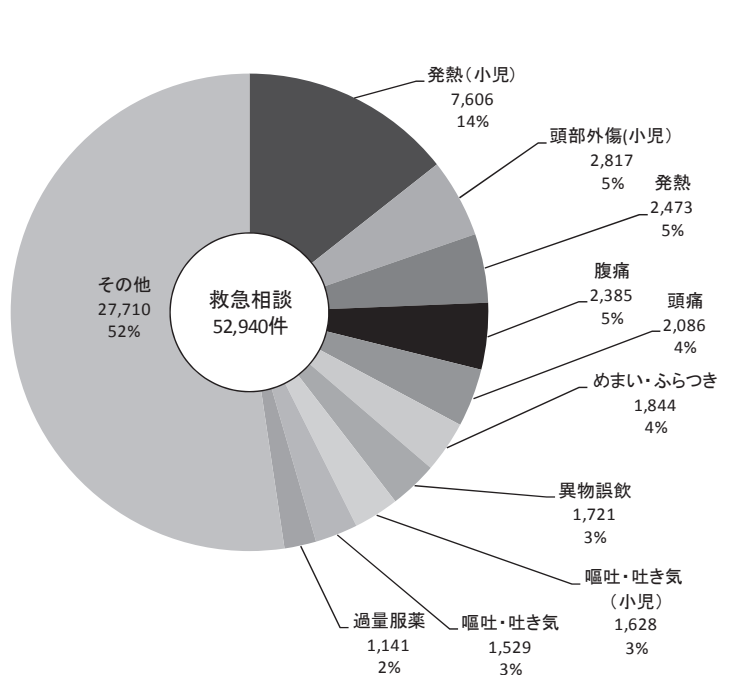


図19 平成21年中救急相談の内訳（件数）



## 7 消防同意事務処理状況

建築物の火災を予防し、火災から人命や財産を守るためには、建築物の計画段階から消防機関が、防火に関する規程に基づいて審査を行い、必要により指導を行うことが重要となります。

このため、「消防法」及び「建築基準法」では、建築主事又は指定確認検査機関が建築確認を行う場合、防火地域、準防火地域以外の区域に建築される一部の住宅等を除き、あらかじめ消防長又は消防署長の同意を得なければならないことになっています。

消防同意の工事種別は、表13のとおりとなっており、「新築」及び「増築」で約99%を占めています。〔関連：第63表〕

なお、過去10年間の消防同意事務処理状況は、図20のとおりです。

表13 平成21年中の消防同意件数

工事種別	建築同意件数	前年度比
新築	40,890件	▲2,595件
増築	1,564件	91件
改築	31件	▲35件
移転	8件	3件
修繕	4件	▲8件
模様替	13件	5件
用途変更	434件	90件
その他	107件	▲11件
合計	43,051件	▲2,460件

図20 消防同意事務処理状況の推移

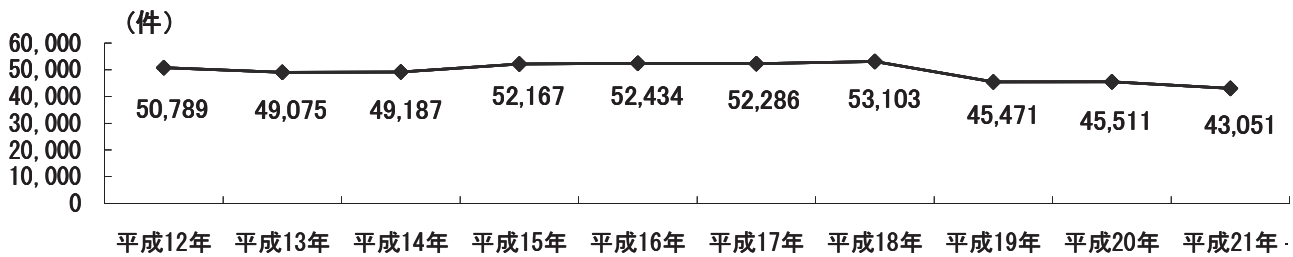


表14 平成21年度中の危険物製造所等の事務処理件数

## 8 危険物製造所等の事務処理状況

東京消防庁では、東久留米市及び稲城市を除く東京都全域（島しょ地域を含む）について消防法で規定される危険物規制事務を実施しています。

危険物製造所等の事務処理状況の推移は、図21のとおりです。

平成21年度は、前年度と比べて340件の減少となっています。平成21年度の事務処理の内訳は、表14となります。〔関連：第64表〕

なお、平成22年度からは東久留米市の危険物規制事務も実施しています。

区分	事務処理件数	前年度比
許可	設置	325件 ▲12件
	変更	841件 110件
完成検査	設置	271件 ▲39件
	変更	799件 60件
仮使用承認	574件	33件
譲渡引渡届	139件	▲36件
品名、数量の倍数変更届	151件	▲73件
廃止届	610件	▲105件
資料提出	1,501件	▲278件
合計	5,211件	▲340件

図21 危険物製造所等の事務処理状況の推移

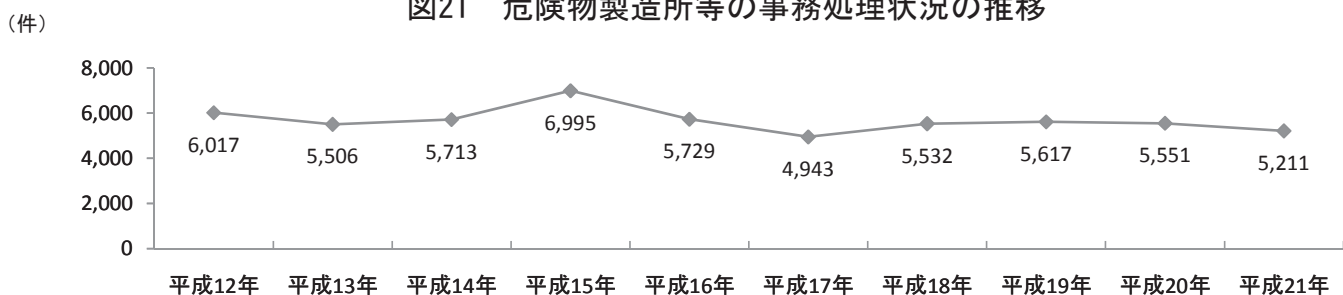


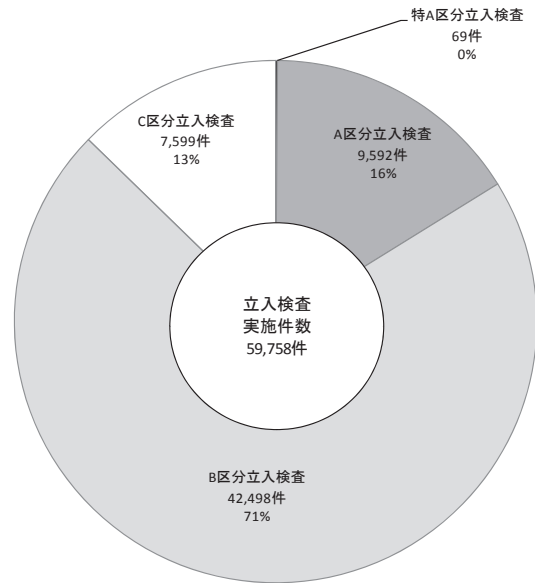
図22 平成21年度中の立入検査実施状況

9 防火査察実施状況

防火査察とは、消防対象物又は危険物製造所等に立ち入り、その位置、構造、設備及び管理の状況並びに危険物の貯蔵、取扱い状況について検査及び質問を行い、火災予防上の欠陥事項について関係者に指摘して是正を促し、是正されない場合は行政措置の行使（警告、命令等）により、出火危険や人命危険の排除をはかるものです。

平成21年度中の立入検査実施件数は図22のとおりです。

〔関連：第65表〕



10 防火防災管理・防災センター要員講習実施状況

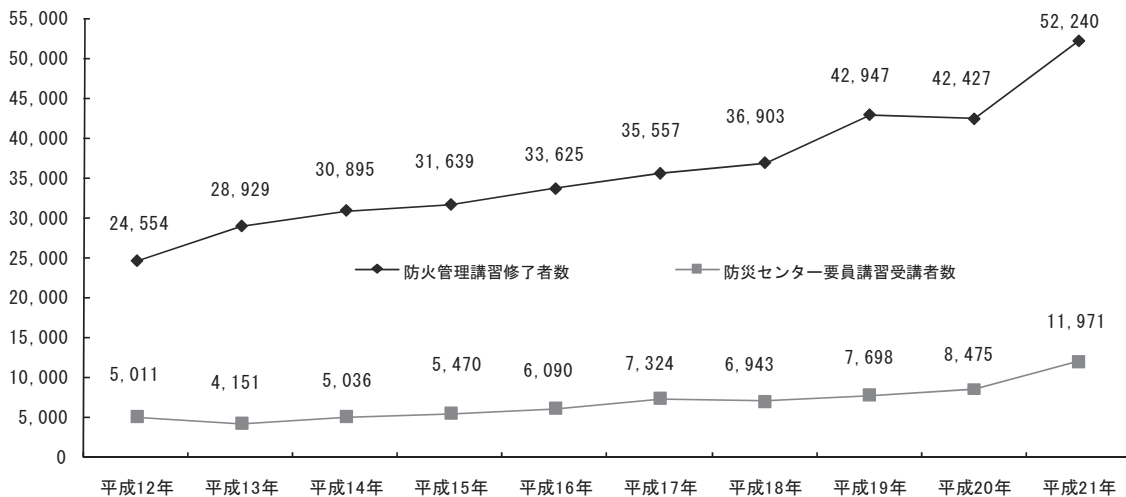
消防法令で定める防火対象物の管理権限を有する者は、資格を有する者の中から防火管理者を選任して、防火管理上必要な業務を行わなければなりません。

また、「火災予防条例」で定める防災センターには、「自衛消防技術認定証」を有し、かつ「防災センター要員講習（防災センター技術講習及び防災センター実務講習）」を修了した者を置かなければなりません。

過去10年間における防火管理講習の修了者数及び防災センター要員講習受講者数の推移は、図23のとおりです。平成21年の防火管理講習の修了者数は、52,240人で前年度と比べると23.1%増加しました。

また、防災センター要員講習受講者数は、前年度と比べて41.3%増加しています。〔関連：第70, 71表〕

図23 防火防災管理講習修了者数及び防災センター要員講習受講者数の推移



注. 防災センター要員講習受講者数は各年度の数値となっています。

## 1 1 防火防災教育訓練実施状況

日常生活における火災等の災害防止と地震時における都民の防災行動力の向上を図るため、自主防災組織や、各町会・自治会などを中心に防災訓練車や起震車等を活用して出火防止、初期消火、救出・救助、応急救護訓練等を行っています。平成21年度中の防災訓練実施状況は、図22、23のとおりです。訓練対象別にみると「町会・自治会」が最も多く、「防災市民組織」、「女性防火組織」と続いています。

また、訓練種目では「初期消火訓練」が最も多く、「応急救護訓練」、「避難訓練」と続いています。〔関連：第74表〕

図24 訓練対象別実施状況

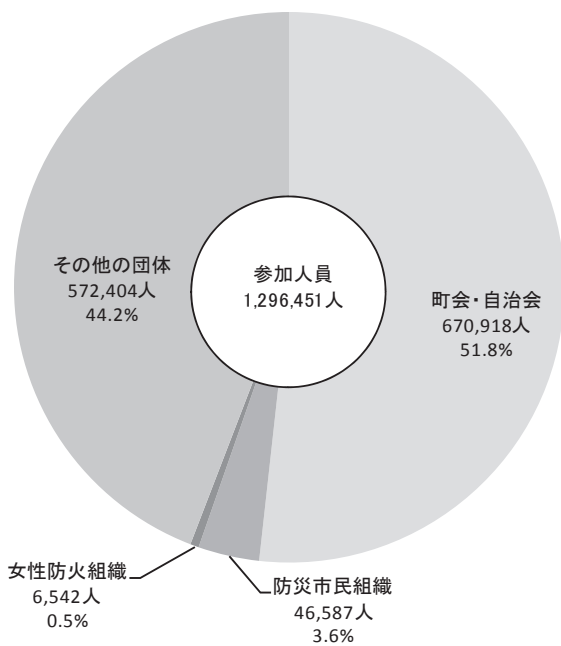
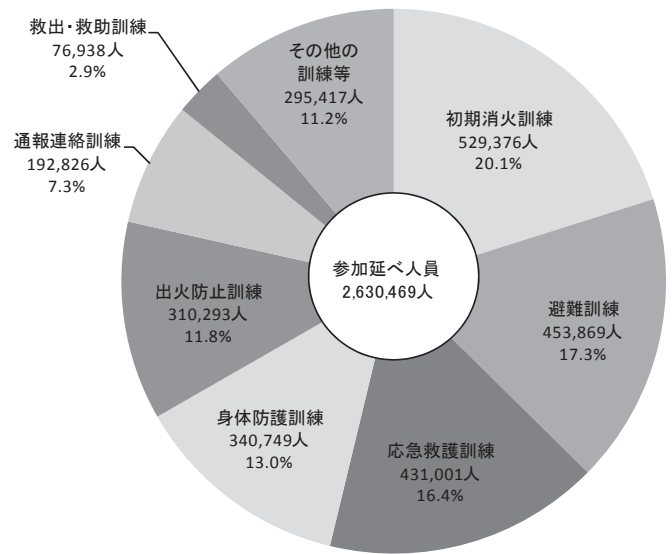


図25 訓練種目別実施状況



注 一回の訓練で複数の種目を実施する場合は、それぞれの種目に計上しています。

